

様式第1 (第4条関係)

指定給水装置工事事業者指定申請書  
(申請・更新)

早 島 町 長 殿

年 月 日

申 請 者 氏名又は名称

住 所

代表者氏名

電 話 番 号

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第25条の2第1項の規定の基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリ 氏 名	フリ 氏 名
事業の範囲	
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上 記 事 業 所 の 所 在 地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上 記 事 業 所 の 所 在 地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

# 機 械 器 具 調 書

年 月 日 現在

種 類	名 称	型 式 , 性 能	数 量	備 考

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、  
「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

様式第2(第4条関係)

## 誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのい  
ずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申 請 者

氏名又は名称

住 所

代表者氏名

(署名又は記名押印)

早 島 町 長 殿

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第3 (第7条関係)

## 指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

早島町長 殿

年 月 日

届出者

水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称			
住所			
フリガナ 代表者の氏名			
変更に係る事項	変更前	変更後	変更年月日

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第4 (第7条関係)

指定給水装置工事事業者  
廃止  
休止  
再開  
届出書

早島町長 殿

年 月 日

届出者

水道法第25条の7の規定に基づき、水道装置工事事業者の  
廃止  
休止  
再開  
の届出をします。

氏名又は名称 フリガナ	
住所	
代表者の氏名 フリガナ	
(廃止・休止・再開) の年月日	
(廃止・休止・再開) の理由	

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第5（第12条関係）

## 給水装置工事主任技術者選任・解任届出書

早島町長 殿

年 月 日

届出者

水道法第25条の4の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の  
選任  
の  
解任  
届出をします。

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称		
上記事業所で選任・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・解任の年月日

（備考）この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。





## 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名（公表対象外）	研修会名、実施団体	受講年月日
上記内容の公表の可否（公表については、ホームページ等へ掲載する場合があります。）		
可 不可		

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

受講者名は、公表の対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

**過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況**

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
		保有している資格等※		
上記内容の公表の可否 (公表については、ホームページ等へ掲載する場合があります。)				
可 不可				

※以下に示す保有資格等 (下線部) を記載してください。

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工 (配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法 (昭和44年法律第64号) 第44条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者 (配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類 (資格証等) の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

# 早島町指定給水装置工事事業者申請書類一覧表

## 1. 新規指定事業者申請書類

- ① 様式第1 (第4条関係) 指定給水装置工事事業者指定申請書  
(別表) 機械器具調書
- ② 様式第2 (第4条関係) 誓約書
- ③ 様式第5 (第12条関係) 給水装置工事主任技術者選任・解任届出書
- ④ 法人の場合・・・定款又は寄附行為  
登記事項証明書  
個人の場合・・・住民票の写し
- ⑤ 営業所付近の見取図及び写真
- ⑥ 工事の施工に必要な機械器具を有していることを証明する写真
- ⑦ 主任技術者証の写し

## 2. 更新指定事業者申請書類

- ① 様式第1 (第4条関係) 指定給水装置工事事業者指定申請書  
(別表) 機械器具調書
- ② 様式第2 (第4条関係) 誓約書
- ③ 法人で申請する場合・・・定款又は寄附行為  
登記事項証明書  
個人で申請する場合・・・住民票の写し
- ④ 主任技術者証の写し
- ⑤ 指定工事事業者証の写し
- ⑥ 指定更新時確認事項

## 3. 事業の廃止・休止・再開書類

様式第4 (第7条関係) 指定給水装置工事事業者(廃止/休止/再開)届出書

※廃止・休止の場合は、指定工事事業者証を返納すること。

#### 4. 指定事項変更書類

変更内容によって異なりますので、下表をご覧ください。

提出書類 変更内容		変更届出書 (様式第3)	定款 又は 寄付行為	登記事項 証明書	住民票の 写し	誓約書 (様式第2)	営業所付近 の 見取図及び 写真	主任 技術者 選任・解任届 (様式第5)	主任技術者 証の写し	指定証	
法人	名称	○	○	○						差し替え	
	事業所所在地	○		○			○			差し替え	
	代表者	○	○	○		○				差し替え	
	役員	○		○		○					
	組織	有限 → 株式等	○	○	○						差し替え
		法人 → 個人	○		○	○					差し替え
個人	名称	○			○					差し替え	
	事業所所在地	○			○		○			差し替え	
	代表者	○			○	○				差し替え	
	組織	個人 → 法人	○	○	○					差し替え	
主任技術者の氏名・免状の交付番号		○							○		
主任技術者の専属								○	○		